

令和 2年度予算見積調書

課室名：人事課
 担当名：人事制度担当
 内線：7601

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	スマートステーション運営費		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条		宣言項目			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
スマートステーション「flat (フラット)」を庁舎内に開設し、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。 (1) スマートステーション運営費 83,372千円			(1) 事業内容 スマートステーション運営費 83,372千円 スマートステーション「flat (フラット)」を庁舎内に開設し、庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。 また、集約する業務への対応のため、会計年度任用職員を30名程度配置(うち10名程度は障害者)する。 (2) 事業計画 ・スマートステーションオープン(4月) ・執務室バリアフリー化等工事(4～8月) ・業務の受発注管理のための電子システムの構築(5～8月) ・障害者の会計年度任用職員の雇用(9月) ・スマートステーションランドオープン(9月) (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、障害者と健常者が共に働く場とすることで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	83,372	県 債					71,372	83,372
前年額	0						0	